

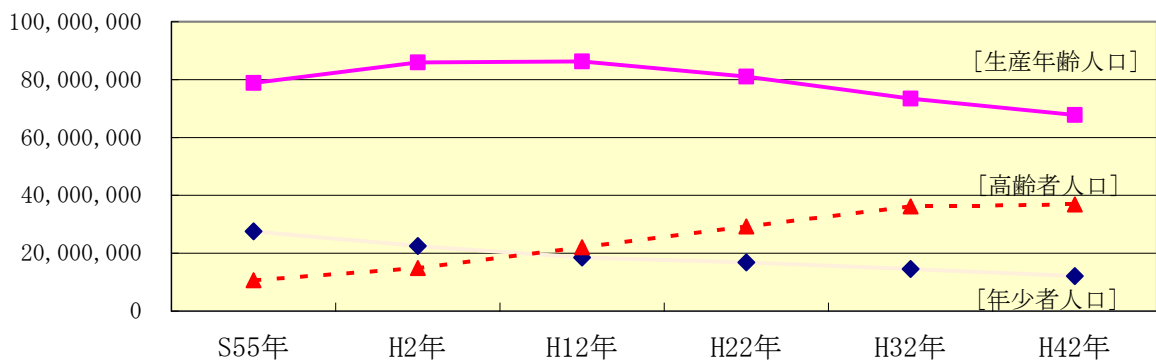
資料集

	頁
◇ 社会的背景に関して	
○ 少子高齢化の進行について	19
○ 成熟社会の進展について	20
○ 北九州市内のNPO法人等について	21
○ 国内総生産と市内総生産について	22
◇ 協働に関する基礎(アンケート)調査について	24
◇ 協働に関する市民活動団体関係者への意見聴取(ヒアリング調査)について	36
◇ 北九州市における「協働」の事例について	
1 買い物弱者支援のための朝市	46
2 安全・安心なまちづくり活動	47
3 環境保全活動による地域活性化	48
4 社会参加に困難を抱える若者支援活動	48
5 健康をテーマとした地域の親睦活動(ウォーキング大会等)	49
6 落書き消しによるモラルマナーアップ	50

少子高齢化の進行について

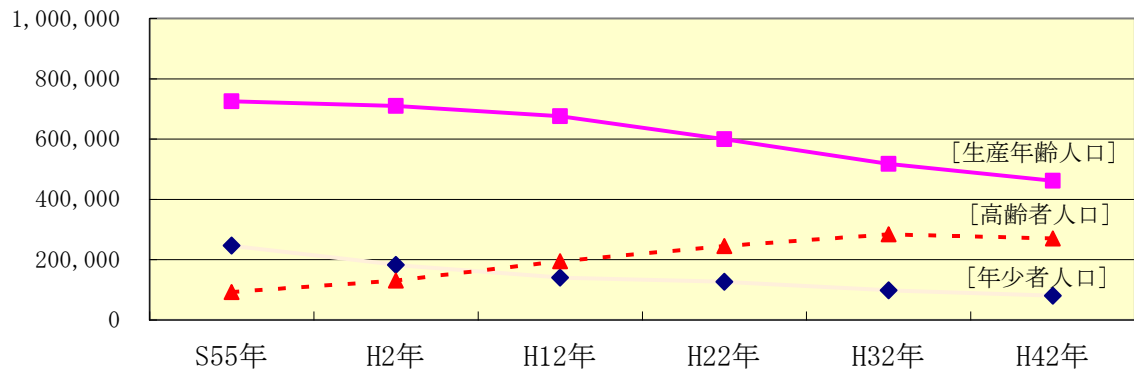
日本の人口推移

暦年	S55年 (1980)	H2年 (1990)	H12年 (2000)	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)
総数	117,060,396	123,611,167	126,925,843	128,057,352	124,100,000	116,618,000
年少者人口(～14歳)	27,507,078	22,486,239	18,472,499	16,803,444	14,568,000	12,039,000
生産年齢人口 (15～64歳)	78,834,599	85,903,976	86,219,631	81,031,800	73,408,000	67,730,000
高齢者人口(65歳～)	10,647,356	14,894,595	22,005,152	29,245,685	36,124,000	36,849,000
高齢者1人を 支える就労者数 (生産年齢/高齢者)	7.4人	5.8人	3.9人	2.8人	2.0人	1.8人



北九州市の人口推移

暦年	S55年 (1980)	H2年 (1990)	H12年 (2000)	H22年 (2010)	H32年 (2020)	H42年 (2030)
総数	1,065,078	1,026,455	1,011,471	976,846	900,003	811,650
年少者人口(～14歳)	246,184	182,798	140,202	126,391	98,514	80,088
生産年齢人口 (15～64歳)	725,073	709,516	675,675	599,183	517,499	461,220
高齢者人口(65歳～)	92,691	130,423	194,250	244,860	283,989	270,341
高齢者1人を 支える就労者数 (生産年齢/高齢者)	7.8人	5.4人	3.5人	2.4人	1.8人	1.7人

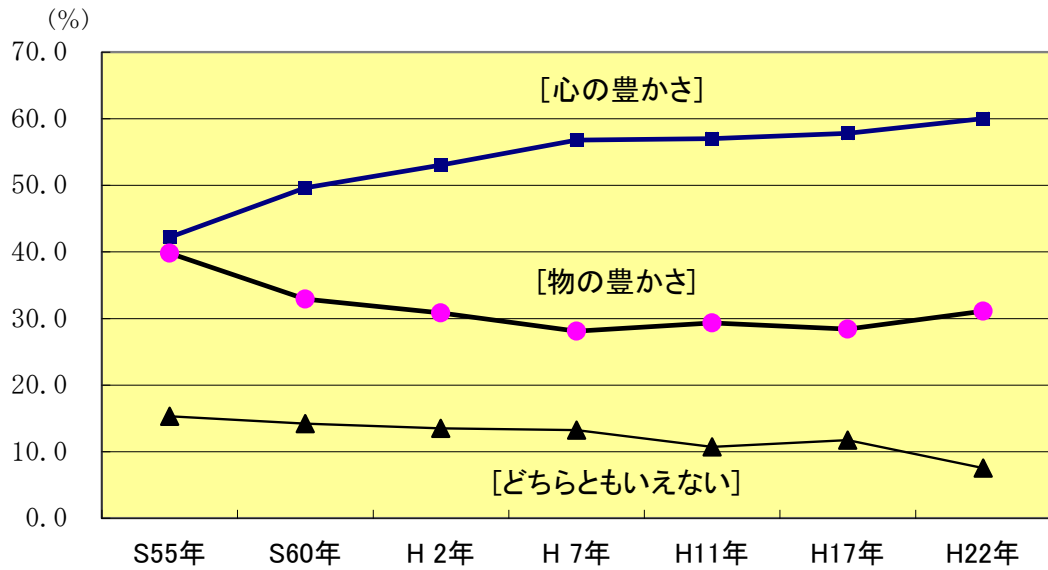


出典：国勢調査（総務省）、将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）

※ 総数には、年齢不詳を含む

成熟社会の進展について

暦年	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H 2年 (1990)	H 7年 (1995)	H11年 (1999)	H17年 (2005)	H22年 (2010)
心の豊かさ	42.2	49.6	53.0	56.8	57.0	57.8	60.0
物の豊かさ	39.8	32.9	30.8	28.1	29.3	28.4	31.1
どちらともいえない	15.3	14.2	13.5	13.2	10.7	11.7	7.5



※心の豊かさ:物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするに重きをおきたい

物の豊かさ:まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい

どちらともいえない:平成11年調査までは「一概に言えない」となっている。

出典:国民生活に関する世論調査(内閣府)

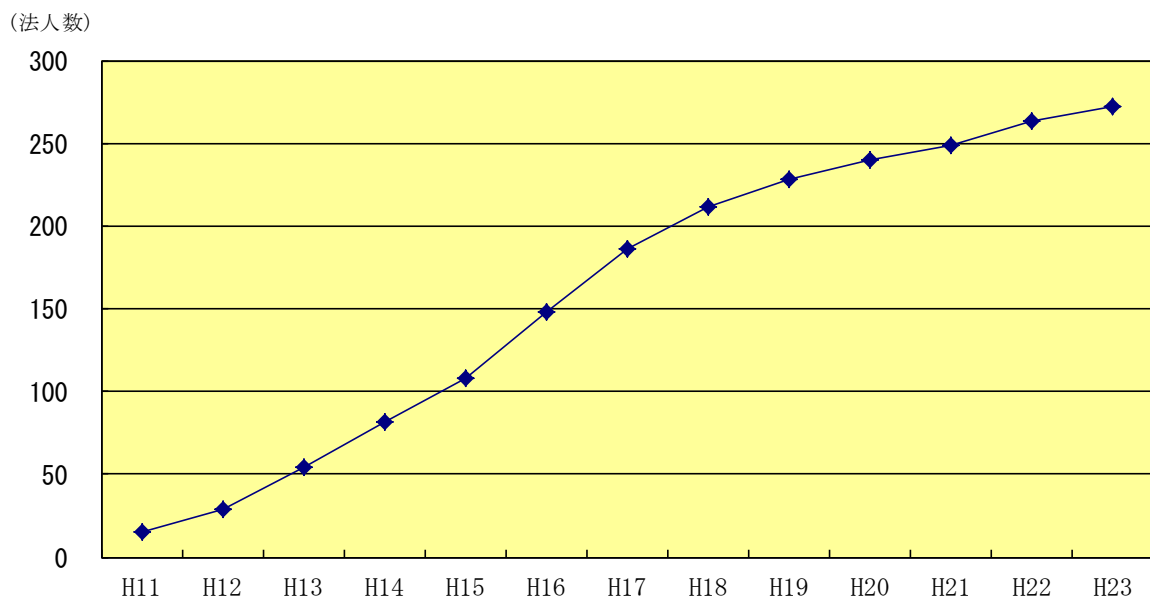
北九州市内のNPO法人等について

1 北九州市内に主たる事務所を置くNPO法人数の推移

[単位:法人数]

年度 (西暦)	H11 (1999)	H12 (2000)	H13 (2001)	H14 (2002)	H15 (2003)	H16 (2004)	H17 (2005)	H18 (2006)	H19 (2007)	H20 (2008)	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)
法人数	15	29	54	82	108	148	186	212	228	240	249	263	272

※当該年度の3月31日現在に存在する法人の実数を表す。



出典：NPO法人の設立の申請・認証状況（北九州市）

2 ボランティアについて

項目名	団体数	人数
H14年度	516	22,470
H23年度	690	26,376
増減率(%)	33.7	17.4

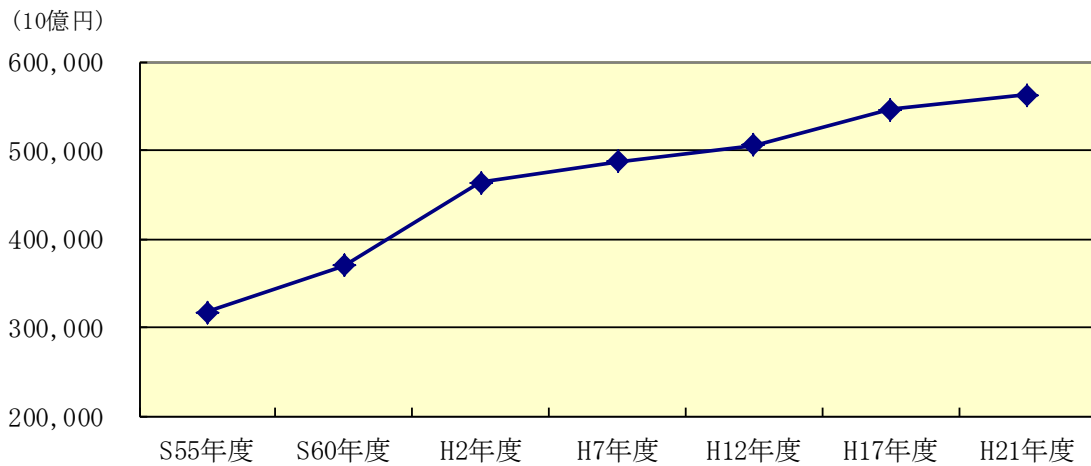
出典：ボランティアグループ実態調査（北九州市社会福祉協議会）

国内総生産と市内総生産について

日本の国内総生産

[単位:10億円]

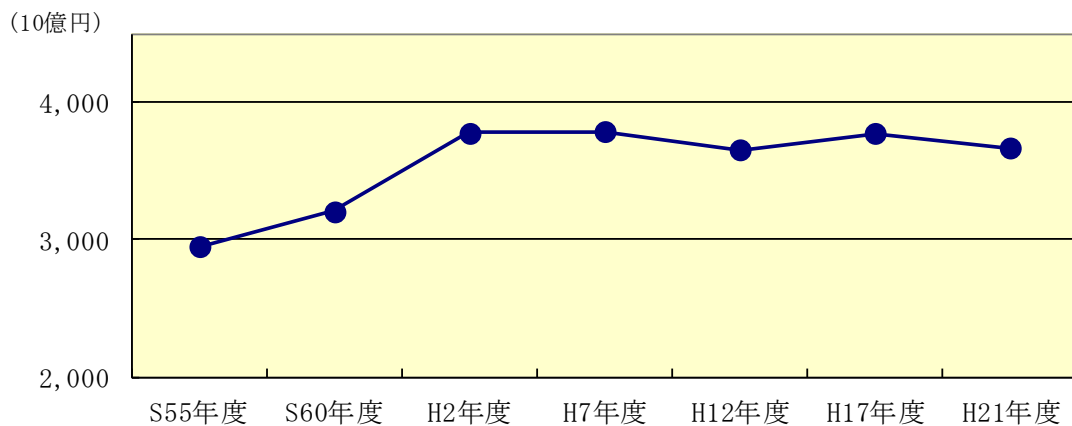
年 度	S55年度 (1980)	S60年度 (1985)	H2年度 (1990)	H7年度 (1995)	H12年度 (2000)	H17年度 (2005)	H21年度 (2009)
国内総生産 (増減比較)	316,499	369,453 (16.7%)	463,648 (25.5%)	487,077 (5.1%)	505,572 (3.8%)	545,363 (7.9%)	562,009 (3.1%)



北九州市の市内総生産

[単位:10億円]

年 度	S55年度 (1980)	S60年度 (1985)	H2年度 (1990)	H7年度 (1995)	H12年度 (2000)	H17年度 (2005)	H21年度 (2009)
市内総生産 (増減比較)	2,949	3,209 (8.8%)	3,778 (17.7%)	3,785 (0.2%)	3,653 (△3.5%)	3,772 (3.3%)	3,663 (△2.9%)



出典：国民経済計算（内閣府）、北九州市の市民経済計算（北九州市）

協働に関する基礎（アンケート）調査について

1 調査対象

(1) NPO法人	1 1 7 / 288 団体 (回収率 41%) [H23. 12 調査]
(2) ボランティア団体	1 7 5 / 291 団体 (回収率 60%) [H23. 12 調査]
(3) 公益的法人(社・財団法人、社会福祉法人、大学)	2 0 2 / 257 団体 (回収率 79%) [H23. 12 調査]
(4) 企業 (従業員 100 名以上)	1 4 8 / 302 団体 (回収率 49%) [H23. 12 調査]
(5) 地域団体 (まちづくり協議会)	1 1 7 / 136 団体 (回収率 86%) [H23. 10 調査]
(6) 市民 (含む外国人登録者)	1, 5 4 7 / 3, 000 人 (回収率 52%) [H23. 10 調査]
(7) 本市職員	3 3 5 / 420 人 (回収率 80%) [H23. 3 調査]

2 調査内容 (概要)

調査項目		調査意図	NPO法人	ボランティア	公益的法人	企業	地域団体	市民	市職員
1 協働について									
(1)	認知度 (「協働」という言葉を知っているか)	認知度の確認(周知の必要性)	○	○	○	○	○	○	○
(2)	必要性の認識 (必要と思うか、その理由は)	必要性の確認→定義・役割分担等策定の参考	○	○	○	—	○	—	—
(3)	理解度 (どのような理解をしているか)	理解度の確認→定義等策定の参考	○	○	○	—	—	—	—
2 協働の取り組み									
(1)	行政との実績(経験、評価、内容)	協働の現状の把握	○	—	—	—	—	—	—
(2)	他団体との実績(経験、評価、内容)		○	—	—	○	—	○	
3 協働推進のために									
(1)	今後協働して活動したいか (意向、課題等)	意向の把握→施策形成の参考	○	—	—	○	—	○	—
(2)	協働推進のために何が必要か (希望する取り組み)	要望の把握→施策形成の参考	○	—	—	—	—	○	—
4 地域貢献・社会貢献活動									
(1)	活動実績(経験、取り組まない理由)	活動の現状と課題の把握	—	○	○	—	—	—	—
5 団体活動について									
(1)	課題(問題、課題)	課題の把握→施策形成の参考	○	—	—	—	—	—	—

3 調査結果 (概要)

次頁(以降)のとおり

1 協働について

(1)「協働」という言葉を知っていましたか。次の中から1つだけ選んでください。

主体名 項目	NPO法人		ボランティア団体		まちづくり協議会	
	総数 117		総数 175		総数 117	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
よく知っている	73	62.4	64	36.6	67	57.3
言葉は、聞いたことがあるが、意味はわからない	36	30.8	52	29.7	29	24.8
あまり知らなかった	6	5.1	49	28.0	16	13.7

主体名 項目	市民		市職員	
	総数 1,547		総数 335	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
よく知っている	121	7.8	47	14.0
言葉は、聞いたことがあるが、意味はわからない(※)	365	23.6	170	50.7
あまり知らなかった	989	63.9	107	31.9

※ 市職員へは「ある程度は知っている」という設問

主体名 項目	公益的法人		企業	
	総数 202		総数 148	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
よく知っている	90	44.6	25	16.9
言葉は、聞いたことがあるが、意味はわからない	63	31.2	56	37.8
あまり知らなかった	45	22.3	65	43.9

※回答数：無回答等を除く、割合(%)：小数点二位四捨五入（以下、同様）

(2) 貴団体では、このような「協働」によるまちづくりを進めることが必要と思いますか。
次の中から1つだけ選び、番号に○をつけてください。

項目	NPO法人		ボランティア団体		市民	
	総数 117		総数 175		総数 1,547	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
推進する意見	100	85.5	113	64.6	1,007	65.1
積極的に推進することが必要である	38	32.5	40	22.9	257	16.6
推進する必要がある	62	53.0	73	41.7	750	48.5
推進しない意見	8	6.8	19	10.9	26	1.7
あまり推進する必要はない	7	6.0	15	8.6	15	1.0
推進する必要はない	1	0.9	4	2.3	11	0.7
わからない(※)	7	6.0	34	19.4	381	24.6

※市民へは「協働の意味や効果がわかりにくいので、なんとも言えない」という設問

項目	公益的法人		企業	
	総数 202		総数 148	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
推進する意見	177	87.6	103	69.6
積極的に推進することが必要である	68	33.7	20	13.5
推進する必要がある	109	54.0	83	56.1
推進しない意見	1	0.5	10	6.8
あまり推進する必要はない	1	0.5	9	6.1
推進する必要はない	0	0.0	1	0.7
わからない	15	7.4	31	20.9

(3)「協働」という言葉の意味をどのように考えていますか。次の中からあてはまるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
協働とは、一緒に活動することである。	20	17.1	51	29.1
協働とは、対等な関係で協力し合うことである。	66	56.4	82	46.9
協働とは、それぞれの自主性を尊重しあう活動である。	25	21.4	51	29.1
協働とは、それぞれの行動原理や専門性を理解しあって行う活動である。	44	37.6	33	18.9
協働とは、課題と目標(理想)を共有しながら行う活動である。	62	53.0	84	48.0
協働とは、当該事業に関する情報を公開して行う活動である。	5	4.3	5	2.9
協働とは、協力することで相乗効果を得られる活動である。	59	50.4	77	44.0
協働とは、最適効果を得るため、適切な役割分担を担って行う活動である。	29	24.8	41	23.4

項目	公益的法人		企業	
	総数 202		総数 148	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
協働とは、一緒に活動することである。	66	32.7	64	43.2
協働とは、対等な関係で協力し合うことである。	85	42.1	56	37.8
協働とは、それぞれの自主性を尊重しあう活動である。	50	24.8	38	25.7
協働とは、それぞれの行動原理や専門性を理解しあって行う活動である。	48	23.8	24	16.2
協働とは、課題と目標(理想)を共有しながら行う活動である。	121	59.9	83	56.1
協働とは、当該事業に関する情報を公開して行う活動である。	6	3.0	5	3.4
協働とは、協力することで相乗効果を得られる活動である。	88	43.6	63	42.6
協働とは、最適効果を得るため、適切な役割分担を担って行う活動である。	39	19.3	35	23.6

2 協働の取り組み

(1) a 貴団体では行政と「協働」して事業を実施したことはありますか。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体	
			総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
実施したことがある	48	41.0	54	30.9		
実施したことはない	64	54.7	99	56.6		

(1) b 行政との「協働」した結果の総合評価はどうでしたか。次の中から1つだけ選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体	
			総数 48		総数 54	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
良かったとする意見	44	91.7	51	94.4		
大変良かった	23	47.9	19	35.2		
良かった	21	43.8	32	59.3		
良くなかったとする意見	1	2.1	0	0.0		
あまり良くなかった	1	2.1	0	0.0		
良くなかった	0	0.0	0	0.0		
どちらともいえない	2	4.2	2	3.7		

(1) c 行政と「協働」して行った事業は、どのような種類の事業でしたか。次の中からあてはまるものすべてを選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体	
			総数 48		総数 54	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
共同開催（共催）	26	54.2	20	37.0		
協働事業（資金〔補助金・委託費等〕提供あり）	34	70.8	27	50.0		
協働事業（資金提供なし）	15	31.3	8	14.8		
後援（名義のみ）	19	39.6	12	22.2		
情報提供・情報交換	16	33.3	26	48.1		
事業・計画の企画立案へ参加（委員会等へ団体として参画等）	12	25.0	21	38.9		
公共施設の管理運営受託（指定管理、管理運営委託等）	6	12.5	2	3.7		

(2) a 貴団体では行政を除く他団体等と「協働」して事業を実施したことはありますか。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体		まちづくり協議会	
			総数 117		総数 175		総数 117	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
実施したことがある	62	53.0	80	45.7	32	27.4		
実施したことはない	51	43.6	79	45.1	81	69.2		

※まちづくり協議会は、NPO法人・ボランティア団体との協働について

項目	主体名		市職員	
			総数 335	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
実施したことがある	133	39.7		
実施したことはない	193	57.6		

※「市職員」は、市民活動団体との協働事業の有・無

(2) b 他団体との「協働」した結果の総合評価はどうでしたか。次の中から1つだけ選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体		まちづくり協議会	
			総数 62		総数 80		総数 32	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
良かったとする意見	59	95.2	73	91.3	29	90.6		
大変良かった	28	45.2	20	25.0	12	37.5		
良かった	31	50.0	53	66.3	17	53.1		
良くなかったとする意見	0	0.0	2	2.5	0	0.0		
あまり良くなかった	0	0.0	1	1.3	0	0.0		
良くなかった	0	0.0	1	1.3	0	0.0		
どちらともいえない	3	4.8	1	1.3	3	9.4		

(2) c 他団体との「協働」して行った事業は、どのような種類の事業でしたか。次の中からあてはまるものすべてを選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		NPO法人		ボランティア団体		まちづくり協議会	
			総数 62		総数 80		総数 32	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
共同開催（共催）	33	53.2	40	50.0	11	34.4		
企画段階から運営までの協力（事業協力）	22	35.5	28	35.0	10	31.3		
運営の協力（事業協力）	34	54.8	36	45.0	20	62.5		
協賛金・物資・場所等の提供（収受）	17	27.4	17	21.3	10	31.3		
名義（後援等）のみ提供（収受）	5	8.1	6	7.5	0	0.0		
情報提供・情報交換	18	29.0	32	40.0	12	37.5		

3 協働推進のために

(1) a 今後、行政や公益的法人、一般企業等と「協働」して事業に取り組みたいと思いますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけてください。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
取り組みたいとする意見	92	78.6	95	54.3
積極的に取り組みたい	41	35.0	31	17.7
取り組む気持ちはある	51	43.6	64	36.6
取り組む気はないとする意見	11	9.4	38	21.7
あまり取り組む気はない	10	8.5	18	10.3
取り組むつもりはない	1	0.9	20	11.4
わからない	11	9.4	33	18.9

項目	まちづくり協議会	
	総数 117	
	回答数	割合(%)
取り組みたいとする意見	52	44.4
積極的に取り組みたい	12	10.3
取り組む気持ちはある	40	34.2
取り組む気はないとする意見	40	34.2
あまり取り組む気はない	32	27.4
取り組むつもりはない	8	6.8
わからない	13	11.1

※「まちづくり協議会」は、NPO法人・ボランティア団体との協働事業

(1) b 行政以外と「協働」して事業に取り組む場合、取り組み相手をどのような判断基準で決めるべきだと思いますか。

あてはまるものをすべて選び、番号に○をつけてください。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 92		総数 95	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
法人格を取得していること	10	10.9	3	3.2
団体運営が安定していること	33	35.9	41	43.2
活動内容が公益性に富んでいること	43	46.7	42	44.2
専門知識やノウハウを持っていること	45	48.9	39	41.1
協働の実績があること	6	6.5	21	22.1
事業を担う人材に信頼性があること	65	70.7	56	58.9
地域住民や他団体とのネットワークを持っていること	41	44.6	59	62.1
団体情報が広く一般公開されていること	19	20.7	16	16.8

(1) c まちづくり協議会が、NPO法人・ボランティア団体と協働事業を行う場合、どのような課題が考えられますか。あてはまるものを2つ以内で選び、番号に○を付けてください。

項目	まちづくり協議会	
	総数 117	
	回答数	割合(%)
協働できる団体を知らない。	39	33.3
協働できる団体の活動内容・実績がわからない。	56	47.9
協働できる団体と交流がない。	42	35.9
どのように協働事業を進めたらよいかわからない。	30	25.6
協働できる団体との事業の役割分担が難しい。	29	24.8

- (2) a 今後、行政や公益的法人、一般企業等との「協働」事業を推進するために、行政に対してどのような施策を希望しますか。次の中からあてはまるものを3つ以内で選び、番号に○をつけて下さい。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
市民や市民活動団体等に向けた協働という考え方の普及	33	28.2	66	37.7
協働に関する情報収集と関係団体への情報提供	38	32.5	50	28.6
協働を促進するマッチング体制の整備	43	36.8	53	30.3
市民活動団体への支援拡充	48	41.0	64	36.6
協働に対する市職員の意識改革	38	32.5	29	16.6
協働促進のため、市役所体制の充実	43	36.8	35	20.0
特にない	10	8.5	18	10.3

- (2) b 市民活動団体と本市とのよりよい「協働」を推進するため、本市が取り組むべきと考えることを2つ以内で選んでください。

項目	市職員	
	総数 335	
	回答数	割合(%)
定期的な研修会の開催	52	15.5
関係者とのコミュニケーション	151	45.1
現場を知る職員一人ひとりの努力	28	8.4
推進を担当する組織や体制の整備	71	21.2
指針やマニュアルの整備	43	12.8
契約に関する法規の見直し等	34	10.1
市民活動団体の特性を踏まえた役割の明確化	135	40.3
相談やアドバイスを行う専門窓口	43	12.8
職員へインセンティブを与える仕組み	21	6.3

4 地域貢献・社会貢献活動

(1) a 貴団体では現在、地域貢献・社会貢献活動にどの程度取り組んでいますか。次の中から、あてはまるものを1つだけ選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		企業	
	公益的法人		企業	
	総数 202		総数 148	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
取り組んでいる	174	86.1	99	66.9
積極的に取り組んでいる	107	53.0	33	22.3
少しは取り組んでいる	67	33.2	66	44.6
取り組んでいない	8	4.0	34	23.0
あまり取り組んでいない	6	3.0	27	18.2
全く取り組んでいない	2	1.0	7	4.7
どちらともいえない	10	5.0	13	8.8

(1) b 貴団体で地域貢献・社会貢献活動に取り組んでいない理由は何ですか。次の中からあてはまるものすべてを選び、番号に○をつけてください。

項目	主体名		企業	
	公益的法人		企業	
	総数 8		総数 34	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
取り組みへのメリットがわからない	0	0.0	2	5.9
取り組みに対する内部の合意が取れていない	1	12.5	5	14.7
時間的・人的・経済的な余裕がない	6	75.0	21	61.8
新たな費用負担が発生する	1	12.5	4	11.8
取り組みの体制や組織が形成されていない	5	62.5	22	64.7
利害関係者（株主など）の理解が得られない	1	12.5	1	2.9
取り組むノウハウがない	0	0.0	9	26.5
取り組むべき地域貢献・社会貢献がわからない	1	12.5	6	17.6
サポートしてくれる機関を見つけられない	0	0.0	3	8.8
行政やNPO、地域団体等が取り組むべき課題である	0	0.0	3	8.8

5 団体活動について

(1) a 今後、行政や公益的法人、一般企業等と「協働」して事業の推進や活動活性化を行う上で、貴団体の人材、組織運営、活動資金等の観点について、どのような問題がありますか。次の中からあてはまるものを4つ以内で選び、番号に○をつけて下さい。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
団体運営の人材が不足している	56	47.9	78	44.6
専門活動の人材が不足している	34	29.1	41	23.4
特定のメンバーへ過度に業務や責任が集中している	40	34.2	52	29.7
活動を管理運営する能力が不足している	23	19.7	21	12.0
事業展開・拡大能力が不足している	35	29.9	22	12.6
財務に関する能力が不足している	17	14.5	13	7.4
支援者を増やすノウハウが不足している	34	29.1	27	15.4
市民等への情報発信が十分ではない	20	17.1	21	12.0
活動拠点が十分ではない	11	9.4	9	5.1
活動資金が不足している	59	50.4	43	24.6
他団体とのネットワークが不足している	12	10.3	18	10.3
地域住民とのネットワークが不足している	13	11.1	19	10.9
特にない	5	4.3	24	13.7

(1) b 今後、行政や公益的法人、一般企業等と「協働」して事業を行う上での貴団体の課題は何ですか。次の中からあてはまるものを3つ以内で選び、番号に○をつけてください。

項目	NPO法人		ボランティア団体	
	総数 117		総数 175	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
地域住民との交流促進	38	32.5	57	32.6
協働事業に関する企画提案力の向上	49	41.9	36	20.6
団体の組織運営力の向上	57	48.7	54	30.9
多様な団体とのネットワークの構築	29	24.8	39	22.3
専門性やノウハウの向上・蓄積	53	45.3	41	23.4
団体に関する情報公開の促進	13	11.1	17	9.7
他団体が持つ意思決定のルールや行動原則への理解向上	7	6.0	11	6.3
特にない	7	6.0	24	13.7

